

ちよつと一服 講座

天皇杯に輝く名茶 そのぎ茶

～その歩みをたずねて～

東彼杵町史談会会員 谷山 満三郎

4. 江串鉄砲組について (続)

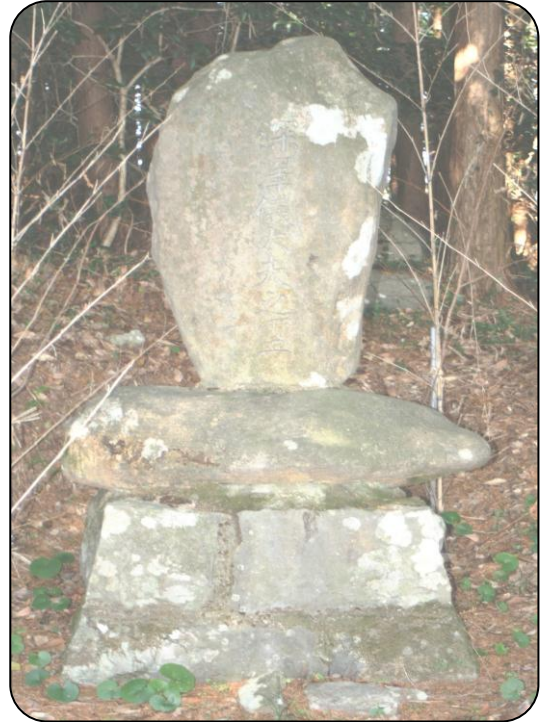
ここ3～4日間の寒波を忘れたかのように、空に一点の雲なく、風は和らぎ、さざなみ一つない大村湾を眼下に見下ろす、大村東彼杵農道木場分岐点から更に登ると、勾配が急になった所、蕪口。からはこれまでの水田が茶畑へと変って見えるようになる。この辺りが木場郷の境ではなかろうかと、車を止めてみる。木場郷水田約66.8haが一望できる。出口山湧水日量16000tと言われる豊富な水量は、木場郷の水田用水は言うまでもなく農業用水として、或いは家庭用水として、充分に使用されていて実に天与の恵である。

東彼杵町誌『水と緑と道』に『木場郷の殿の井手』について詳しく説明してある。(町誌編纂委員長、満井 録郎担当) 江串川の支流、瀬滝(瀬田木)川の下流から上流に向った開拓は鎌倉時代末期には、松の塔まで進んでいたと思われる。松の塔から椿林、神山、垣ノ内、猪子狩倉いのがくらと瀬滝川を進むと蕪郷である。水量が不足するので下流・左岸かくいやまの鹿喰山の水も合せた。

近世の初頭、鉄砲組を配置するに際し、常時50人の鉄砲組を維持するには、数倍の家土が必要である。出口山から水路を開設すると、瀬滝川の右岸台地を開田することができる。しかし97軒分の農地を確保することはできない。このため瀬滝川の左岸台地の開拓が必要であった。上石田、平野、庚申原、山崎方面に至る台地は相当な水量が必要である。これは、出口山からの取水しかない。2本の水路は地形上、字堀あざほり違いで交差せざるをえなかったのである。

江串鉄砲組の編成や業務については、先号で詳しく説明した。

給与は当初年給8石と定められたが、藩の財政が厳しくなり紆余曲折を経て6石と決められたが、隊士の訓練のほかに普請ふしんや災害復旧などに出動することにして、それで年6石を給することとなった。年給6石を現在に評価すると1石は現在30kg入りの玄米5袋に当る。1袋1万円に仮定すると5万円となり、年給6石(30万円)取りの生活を今日から考えて見ると極めて厳しいものであるが、世は泰平の時代であり産業未開の時代。止むないことであつたらう。そこで隊士の中から手木職ぎしよく(石工)を選び、大阪城や江戸城の普請に派遣したり、萱瀬川の災害復旧に当てたりしたの



◀ 深沢儀太夫の石碑 ▶

である。

また開田した水田は、開田した当人が収穫することになったことから競って水田開拓がすすんだ。『九葉実録第1冊』によると、万治3年（1660）9月、藩主純長は大村権左衛門を通じ「深沢儀太夫ガ自財ヲ以テ、各所土族ノ新田ヲ開拓セン事ヲ請フ、即チ権左衛門ヲ新田開発奉行ト為シ新ニ新組銃卒二十人ヲ属シ、米三石ヲ給シ開拓ニ役ス」とあり、銃卒20人の中に松尾常左衛門ふしんがしらがいる。松尾常左衛門は普請頭を命ぜられ江串一帯の開拓計画に充つとある。江串開拓については深沢一家が深い係わりをもっている。

深沢儀太夫勝清の出自については省略し、その功績の1つを述べる。深沢儀太夫が藩主の充可を得て、野岳塘のだけつつみを着工したのは寛文元年（1661）8月であり、竣工は寛文3年3月3日満水、この日藩主純長公列席のもとに落慶祝賀が行われた。

湖周4km、満水時の貯水容量140万t、土居150m、竣工より現在まで350年確固として揺らぐことなく、松原・福重地区250町歩の農地を潤し併せて下流域の災害防止に大きく貢献しているのである。

築堤の総費用当時の金で4200両、現在の金額で8億4000万円に相当する巨額で全額を深沢儀太夫勝清が献納したといわれている。

捕鯨50年、当時全国一の分限者に数えられた深沢初代儀太夫は野岳湖落慶後7日目、波乱万丈の生涯を閉じたのであった。享年80歳墓碑は大村市長安寺境内に安置されている。

野岳湖に流れ込む水源は郡岳（826m）山系いにようを圍繞する山麓から流れ出る水を山麓の集水溝に寄集め野岳湖に溜めこんでいるが、山麓の余水や漏水の集水路は一ツ石の綿打堤に通じ、その余水は大田代堤などに流入している。

元禄3年（1690）、江串川氾濫シ沿岸ノ水田、変ジテ荒蕪ノ地トナルヲ見ルニ忍ビズ、雄滝、雌滝ノ付近ヨリ海ニ至ルマデ長石堤ヲ築キ、水難ヲ免レシム。

経費銀230貫目（小判3942両8歩）と記録されており、現在の特養施設「もみの木荘」より里漁港右岸に至るまでの兩岸の河川堤防を復旧し、併せて兩岸添いの水田を干拓したとの記録である。（当時の1両＝現在の20万円程度。九葉実録・近代の貨幣から）
以下次号。

資料 東彼杵町誌「水と緑と道」

「千綿の変遷」

「九葉実録、第一冊」

「大村物語」



◀ 二代目深沢勝幸によって造られた鹿ノ丸池 ▶

【平成24年2月15日発行】